

国土交通省、北海道運輸局、関東運輸局、  
及び近畿運輸局同時発表

平成29年1月16日

### 平成28年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の認定及び交付決定について(第2弾) ～モーダルシフト、共同輸配送、輸送効率化の計18件を認定及び交付決定～

平成28年度「モーダルシフト等推進事業費補助金」の二次公募の応募案件について、計画策定経費補助13案件、運行経費補助5案件の認定及び交付決定を行いましたのでお知らせいたします。

国土交通省では、物流分野における労働力不足への対応や環境負荷の低減を推進するため、昨年10月に施行された改正物流総合効率化法に基づき、トラック輸送から鉄道、海運への転換(モーダルシフト)や共同輸配送等の取組を進めているところです。

同法に基づく総合効率化計画の策定やモーダルシフト等の取組みを支援する「モーダルシフト等推進事業費補助金」について二次募集を実施し、別紙のとおり18件を認定及び交付決定しましたのでお知らせいたします。

なお、今回、九州運輸局を經由して応募があった「トラックの長距離無人航走推進協議会」の案件が認定及び交付決定を受けております。

#### 【概要】

##### (1) 類型別で分けた件数

- ① モーダルシフト：12件（関東地域への住宅建材の海上輸送へのモーダルシフト 等）
- ② 共同輸配送：3件（大阪市内での食料品の共同輸配送 等）
- ③ 輸送効率化：3件（荷主事業所内へのセンター開設による集配車両の走行距離削減 等）

##### (2) 事業別で分けた件数

- ① 運行経費補助（改正物効法に基づく計画認定を受けた事業への補助）：5件
- ② 計画策定経費補助（今後改正物効法に基づく計画認定を目指す案件への補助）：13件

#### 【交付決定額】

2,446万円（18件合算）

運輸と観光で九州の元気を創ります

<お問い合わせ先>

九州運輸局 交通政策部環境・物流課

担当：東（ひがし）、金平（かねひら）

電話：092-472-3154

FAX：092-472-2316



平成28年度 モーダルシフト等推進事業(補助事業)認定案件(第2弾)

<計画策定経費補助>

	運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要	CO2排出削減量 (t-CO2/年)
1	北海道	シズナイロゴス総合効率化計画策定協議会	<del>株</del> シズナイロゴス、 スナックフード・サービス(株)	共同輸配送	北海道内の菓子の共同輸配送を行う総合効率化計画の策定を行う。	345.0
2	北海道	北海道薬業運送効率化協議会	三菱倉庫(株)、 武田薬品工業(株)、 <del>旭運輸(株)</del>	モーダルシフト (海上転換)	東京都港区等から北海道札幌市への医薬品・医療機器等の輸送について、トラックから海上輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。	2,200.8
3	関東	革新的コンテナ「氷感SO庫」の普及推進協議会	佐川アドバンス(株)、 佐川急便(株)、 <del>(株)ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス</del>	モーダルシフト (鉄道転換)	東京都から北海道及び九州への生鮮品の輸送について、航空機等から新技術を活用した鮮度保持コンテナによる鉄道輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。	8.4
4	関東	紙製品のMS推進協議会	レンゴロジスティクス(株)、 関光汽船(株)、 <del>オーシャントランス(株)</del>	モーダルシフト (海上転換)	茨城県坂東市から福岡県内2箇所への紙製品の輸送をトラックから海上輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。	23.0
5	関東	柏・沼南HBSステーション総合効率化計画策定協議会	(株)日立物流首都圏、 <del>佐川急便(株)</del>	輸送効率化	埼玉県沼南地区の宅配便貨物の集荷等について、新たなセンターの荷主事業所内への設置により、集配車両の走行距離の削減を行う総合効率化計画の策定を行う。	3.4
6	関東	AKR共同物流協議会	(一社)AKR共栄会、 グリーン物流(株)、 <del>ココネット(株)</del>	共同輸配送	大阪府内での食料品の輸配送について共同化を行う総合効率化計画の策定を行う。	1.3
7	関東	ドライ・コールドチェーン混載輸送検討協議会	(株)サンクゼール、 東海西濃運輸(株)、 <del>セイノーホールディングス(株)</del>	輸送効率化	長野県から千葉県の食料品の輸送について、新開発のコールド品専用ボックスを用いることにより、通常のドライ品輸送トラックにコールド品を混載して、一括輸送する総合効率化計画の策定を行う。	0.1
8	関東	関越東日本幹線輸送集約化協議会	<del>総合トラック(株)</del> 、 (株)梶哲商店、 (株)中島鐵店、 燕運送(株)、 若林運送(株)、 (株)メタル便	共同輸配送	千葉県近郊の複数事業所から新潟県等への金属製品の輸送について、複数事業所間を回る集荷(ミルクラン)を行う総合効率化計画の策定を行う。	1,822.4

平成28年度 モーダルシフト等推進事業(補助事業)認定案件(第2弾)

<計画策定経費補助>

	運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要	CO2排出削減量 (t-CO2/年)
9	関東	尼崎・仙台間 総合効率化計 画策定協議会	<u>幸信商運(株)</u> 、 <u>プリンス海運(株)</u>	モーダルシフト (海上転換)	兵庫県尼崎市から宮城県仙台市への水道管の輸送 について、海上輸送に転換する総合効率化計画の策 定を行う。	75.3
10	近畿	ファッション物 流幹線輸送 モーダルシフ トPT	<u>センコー(株)</u> 、 東京納品代行(株)	モーダルシフト (鉄道転換)	千葉県市川市から大阪府大阪市へのアパレル品の 輸送について、トラックから鉄道に転換する総合効 率化計画の策定を行う。	15.2
11	近畿	あわら市暮ら しやすいまち 推進協議会	日本郵便(株)、 福井県あわら市、 矢野裕児(流通経済大学教 授)、 <u>パナソニック(株)</u>	輸送効率化	福井県あわら市の戸建て住宅に宅配ボックスを設 置することにより、宅配便の再配達抑制に資する総 合効率化計画の策定を行う。	0.6
12	近畿	アサヒ・麒麟 北陸物流協 議会	アサヒビール(株)、 麒麟ビール(株)、 <u>日本通運(株)</u> 、 日本貨物鉄道(株)	モーダルシフト (鉄道転換)	愛知県名古屋及び清須市から石川県金沢市への ビール類等飲料の輸送について、トラックから鉄道 に転換する。金沢市の倉庫に到着後は、ビール2社 の貨物の共同配送を実施する。以上の事業に係る 総合効率化計画の策定を行う。	140.4
13	九州	トラックの長 距離無人航 走推進協 議会	(株)NBSロジソ ル、 <u>オーシャント ランス(株)</u>	モーダルシフト (海上転換)	①福岡県福岡市から千葉県成田市及び②山口 県下関市から茨城県龍ケ崎市の2つのルートの住 宅建材の輸送について、トラックから海上輸送に 転換する総合効率化計画の策定を行う。	164.6

※下線の者は事務局

平成28年度 モーダルシフト等推進事業(補助事業)認定案件(第2弾)

<運行経費補助>

No.	運輸局	協議会名	協議会構成	類型	事業概要	CO2排出削減量 (t-CO2/年)
1	関東	ラルズ・シジシージャパン モーダルシフト推進協議会	(株)ラルズ、 シジシージャパン(株)、 全国通運(株)、 <u>日本貨物鉄道(株)</u>	モーダルシフト (鉄道転換)	埼玉県越谷市等全国13箇所から北海道石狩市への食品の輸送について、トラックから鉄道に転換する。	40.5
2	関東	清水/大分 コールドチェーン 企画モーダルシフト推進 協議会	<u>三井倉庫ロジスティクス(株)</u> 、 鈴与カーゴネット(株)、 川崎近海汽船(株)	モーダルシフト (海上転換)	群馬県太田市から大分県大分市等九州3箇所へのショーケース・自動販売機の輸送について、清水大分間の新規航路を利用しトラックから内航海運に転換する。	49.3
3	近畿	ファッション物流 幹線輸送 モーダルシフトPT	ギャップジャパン(株)、 <u>センコー(株)</u> 、 東京納品代行(株)	モーダルシフト (鉄道転換)	千葉県市川市から大阪府大阪市へのアパレル品の輸送について、他事業者の輸送に用いられた帰り空コンテナ(31フィート)を利用し、トラックから鉄道に転換する。	30.4
4	近畿	アサヒ・麒麟 北陸物流協議会	アサヒビール(株)、 麒麟ビール(株)、 <u>日本通運(株)</u> 、 日本貨物鉄道(株)	モーダルシフト (鉄道転換)	愛知県名古屋市、清須市から石川県金沢市へのビール類等飲料の輸送について、トラックから鉄道に転換する。 金沢市の倉庫に到着後は、ビール2社の貨物の共同配送を実施する。	140.4
5	近畿	百年住宅幹線 輸送モーダルシフト協議会	<u>センコー(株)</u> 、 百年住宅(株)、 百年住宅中部(株)	モーダルシフト (海上転換)	愛知県小牧市から岩手県石巻市への住宅部材の輸送について、トラックから海上輸送に転換する。	6.6

※下線の者は事務局

# 平成28年度モーダルシフト等推進事業 採択案件事例 国土交通省

北海道薬業運送効率化  
協議会

協議会メンバー

三菱倉庫(株)、旭運輸(株)、他医薬品メーカー

事業内容

東京都港区等から北海道札幌市への医薬品・医療機器等の輸送について、トラックから海上輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。

経路

医薬品・医療機器等

・トラック輸送距離 1,018km  
・フェリー輸送距離 113km  
・輸送トン数 16,200トン/年

転換前

東京都  
港区  
・品川区  
埼玉県新座市

青森港

函館港

北海道  
札幌市

メーカー毎  
に発送

混載輸送・車両の大型化

・トラック輸送距離 201km  
・フェリー輸送距離 755km  
・輸送トン数 16,200トン/年

転換後

東京都  
港区

大洗港

苫小牧港

北海道  
札幌市

多メーカー貨物を  
港区拠点に集約

特徴

- 海上輸送へのモーダルシフト
- 港区拠点へ貨物を集約することによる混載輸送・車両の大型化

効果

○CO2排出削減量 2,201 t-CO2 / 年 (68%削減)

## 革新的コンテナ 「氷感SO庫」の 普及推進協議会

### 協議会メンバー

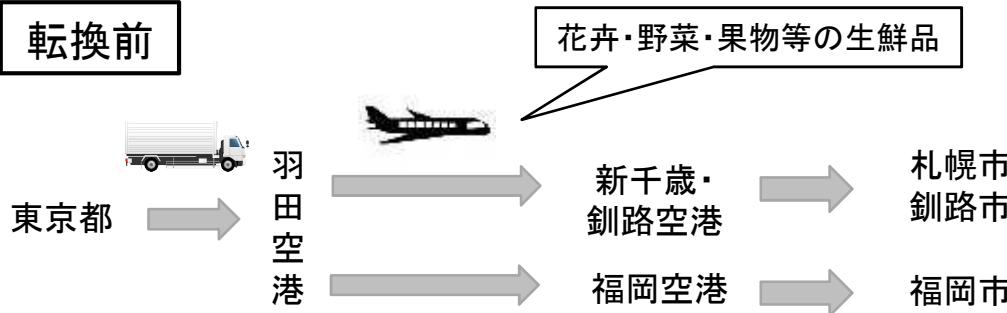
佐川アドバンス(株)、佐川急便(株)、  
(株)ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス、  
日本貨物鉄道(株)、全国通運(株)  
(一社)日本事業者団体連合会

### 事業内容

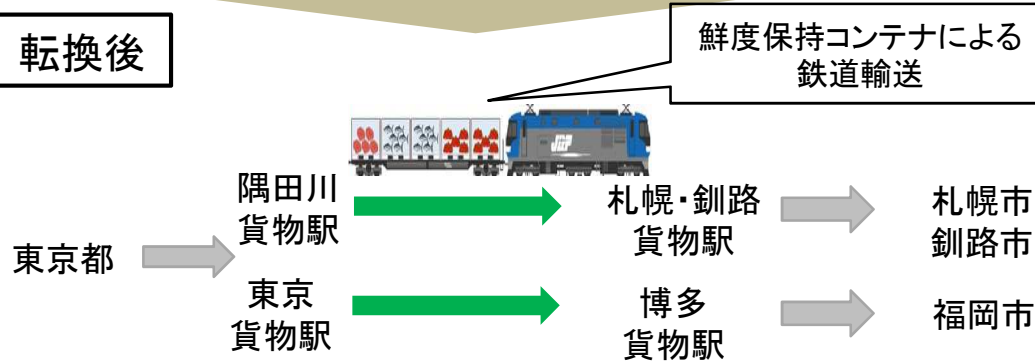
東京都から北海道及び九州への生鮮品の輸送について、航空機等から新技術を活用した鮮度保持コンテナによる鉄道輸送に転換する総合効率化計画の策定を行う。

### 経路

#### 転換前



#### 転換後



### 鮮度保持コンテナ“氷感SO庫”

- 鮮度保持機能付き鉄道用12フィートコンテナ
- 氷感システム(※)により、凍らせずに食品などの鮮度を維持して保管と輸送が可能

⇒ 鮮度維持が難しく、これまで鉄道で輸送できなかった生鮮品も、輸送可能になる。

(※) 冷蔵したコンテナ内部に、高電圧・低電流を印加することにより、微生物の増殖を抑え酸化を緩やかにするとともに、凍結点でも凍らせず、食品などの鮮度を維持し長期間保存が可能。



### 特徴

- 新技術を活用した鮮度保持コンテナによる鉄道輸送

### 効果

- CO2排出削減量 13t-CO2 (98%削減)

※ 排出削減量は補助対象期間(H29.1.2)の値

柏・沼南HBステーション  
総合効率化計画策定  
協議会

協議会メンバー

- ・佐川急便(株)
- ・(株)日立物流首都圏

事業内容

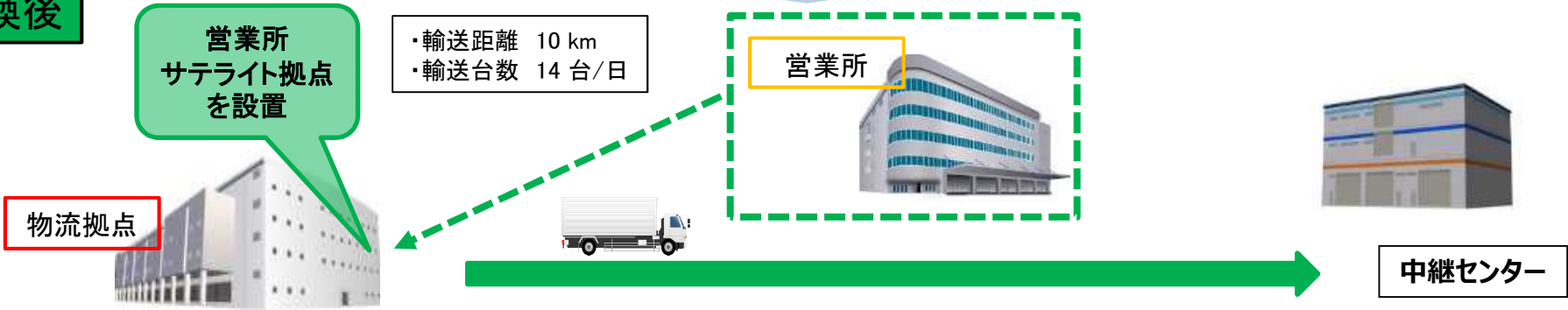
千葉県沼南地区の宅配便貨物の集荷等について、新たなセンターの荷主事業所内への設置により、集配車両の走行距離の削減を行う総合効率化計画の策定を行う。

経路

転換前



転換後



特徴

- 物流拠点内に営業所のサテライトを開設、集配車両を効率化
- 出荷待機スペースの有効活用
- 物流集中の緩和による省力化、渋滞回避による車両運用効率向上

効果

○CO2排出削減量 3.44 t-CO2 (57%削減)

※ 排出削減量は補助対象期間(H28.11~H29.1)の値

# 平成28年度モーダルシフト等推進事業 採択案件事例 国土交通省

アサヒ・麒麟北陸物流  
協議会

実施事業者

アサヒビール(株) / 麒麟ビール(株)  
日本通運(株) / 日本貨物鉄道(株)

事業内容

北陸エリアへの飲料輸送について、同業他社(アサヒビール・麒麟ビール)が連携して、トラック輸送から、鉄道貨物の利用率が低い下り路線の輸送力を活用した共同モーダルシフトを実施する。

実施前

アサヒビール  
名古屋工場

麒麟ビール  
名古屋工場



250km、4,000トン



190km、3,500トン

石川県  
富山県

実施後

アサヒビール  
吹田工場

10km、  
計4,000トン

麒麟ビール  
神戸工場

50km、  
計3,500トン

吹田貨物ターミナル駅



250km、計7,500トン

金沢貨物ターミナル駅

10km、  
計7,500トン

専光寺物流センター  
日本通運

石川県  
富山県

主な供給工場を関西エリアに変更

北陸エリア行き下り路線の有効活用

共同配送センターの開設

特徴

- 同業他社の連携による共同モーダルシフト
- 大きなシェアを占める企業の協同による啓発性
- 鉄道貨物の利用率の低い下り路線の輸送力の有効活用

効果

- CO2排出削減量 140 t-CO2 (49%削減)  
排出削減量はモーダルシフト推進事業の補助対象期間(H29年1月2月)の値。1月16日認定の総合効率化計画では、将来的に麒麟ビール滋賀工場からの貨物も対象とすることにより、年間で2,700t-CO2の削減を見込んでいる。